

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,863,394	7,890,310
受取手形及び売掛金	420,493	360,411
有価証券	10,000	10,000
販売用不動産	※2 32,787,105	※2 25,033,177
仕掛販売用不動産	※2 3,953,684	※2 12,329,921
買取債権	88,141	121,291
その他	1,164,215	1,778,410
貸倒引当金	△6,729	△5,985
流動資産合計	48,280,305	47,517,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,891,890	4,685,261
減価償却累計額	△789,107	△838,615
建物及び構築物 (純額)	3,102,783	3,846,646
土地	7,144,604	8,925,649
その他	126,607	119,957
減価償却累計額	△89,211	△79,935
その他 (純額)	37,395	40,022
有形固定資産合計	10,284,783	12,812,318
無形固定資産		
その他	72,207	93,957
無形固定資産合計	72,207	93,957
投資その他の資産	※1 1,731,333	※1 1,811,297
固定資産合計	12,088,324	14,717,573
資産合計	60,368,629	62,235,110

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371,719	718,535
短期借入金	1,525,500	70,000
1年内返済予定の長期借入金	12,433,115	16,114,804
未払法人税等	28,469	53,201
賞与引当金	72,103	90,706
その他	1,282,091	1,317,437
流動負債合計	15,712,998	18,364,684
固定負債		
長期借入金	16,956,296	19,107,576
退職給付引当金	104,214	79,577
役員退職慰労引当金	294,089	272,739
負ののれん	1,863	3,595
その他	1,901,843	2,153,228
固定負債合計	19,258,307	21,616,718
負債合計	34,971,306	39,981,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,454,673	4,452,807
資本剰余金	5,538,149	4,536,283
利益剰余金	14,405,080	13,238,348
株主資本合計	25,397,903	22,227,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△580	△388
評価・換算差額等合計	△580	△388
新株予約権	—	26,657
純資産合計	25,397,322	22,253,707
負債純資産合計	60,368,629	62,235,110

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	28,828,229	22,199,294
売上原価	23,393,280	17,277,665
売上総利益	5,434,949	4,921,628
販売費及び一般管理費	※ 2,018,440	※ 1,985,433
営業利益	3,416,508	2,936,195
営業外収益		
受取利息	11,902	8,136
受取配当金	2,154	2,168
負ののれん償却額	2,039	1,732
その他	17,134	12,754
営業外収益合計	33,231	24,791
営業外費用		
支払利息	710,576	599,860
社債利息	1,581	—
株式交付費	—	11,261
その他	21,699	11,158
営業外費用合計	733,858	622,281
経常利益	2,715,881	2,338,704
特別利益		
投資有価証券売却益	321	1,184
保険解約返戻金	13,348	—
特別利益合計	13,669	1,184
特別損失		
固定資産除却損	41,698	4,688
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	456	—
解約違約金	274,088	—
希望退職制度関連費用	62,096	—
特別損失合計	378,352	4,688
税金等調整前四半期純利益	2,351,198	2,335,200
法人税、住民税及び事業税	43,089	15,517
過年度法人税等	68,065	—
法人税等調整額	948,415	955,030
法人税等合計	1,059,570	970,548
四半期純利益	1,291,627	1,364,652

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	5,018,130	6,073,827
売上原価	4,055,551	4,474,497
売上総利益	962,578	1,599,330
販売費及び一般管理費	* 568,504	* 691,409
営業利益	394,073	907,920
営業外収益		
受取利息	3,324	2,898
受取配当金	856	874
負ののれん償却額	679	372
その他	6,517	4,180
営業外収益合計	11,378	8,326
営業外費用		
支払利息	226,313	208,581
社債利息	7	—
株式交付費	—	1,605
その他	369	7,042
営業外費用合計	226,690	217,229
経常利益	178,761	699,017
特別利益		
投資有価証券売却益	321	—
保険解約返戻金	13,348	—
特別利益合計	13,669	—
特別損失		
投資有価証券売却損	13	—
希望退職制度関連費用	62,096	—
特別損失合計	62,109	—
税金等調整前四半期純利益	130,321	699,017
法人税、住民税及び事業税	11,857	6,393
過年度法人税等	103,210	—
法人税等調整額	44,844	276,838
法人税等合計	159,912	283,232
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,591	415,785

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,351,198	2,335,200
減価償却費	314,943	271,245
引当金の増減額(△は減少)	△27,041	70,456
受取利息及び受取配当金	△14,057	△10,305
支払利息	712,158	599,860
有形固定資産除却損	41,698	4,688
投資有価証券評価損益(△は益)	456	—
解約違約金	274,088	—
売上債権の増減額(△は増加)	△43,789	△102,274
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,315,506	2,919,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△244,833	△346,816
未払消費税等の増減額(△は減少)	59,224	95,452
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△281,914	△250,418
その他	△101,135	△406,575
小計	16,356,501	5,179,829
利息及び配当金の受取額	14,485	12,084
利息の支払額	△739,196	△597,019
解約違約金の支払額	△190,500	—
法人税等の支払額	△3,157,694	△71,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,283,596	4,523,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	50,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△39,694	△19,653
無形固定資産の取得による支出	△1,927	△3,580
投資有価証券の売却による収入	707	3,050
貸付けによる支出	△206,774	△48,000
その他	43,291	129,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,397	41,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△346,000	1,455,500
長期借入れによる収入	6,008,000	9,528,900
長期借入金の返済による支出	△16,696,568	△15,361,868
社債の償還による支出	△274,000	—
株式の発行による収入	—	1,965,813
配当金の支払額	△376,280	△198,656
その他	—	△1,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,684,848	△2,611,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	444,350	1,953,084
現金及び現金同等物の期首残高	7,354,299	7,890,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,798,650	※ 9,843,394

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、清算手続きが終了したトーセイ・アセットマネジメント㈱、ヘスティア一般社団法人、(合)アトラス・キャピタルを連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
1. 保有目的の変更	従来、固定資産として保有していた賃貸物件(建物及び構築物:660,695千円、土地:1,781,845千円)を事業方針の変更に伴い販売用不動産へ振り替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
<p>※1 資産の金額から直接控除されている貸倒引当金の金額</p> <p>投資その他の資産 49,684千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの金額は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 32,489,081千円</p> <p>仕掛販売用不動産 3,532,725千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の当社販売物件購入者について、(株)アルカからの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p>個人 4名 9,131千円</p>	<p>※1 資産の金額から直接控除されている貸倒引当金の金額</p> <p>投資その他の資産 7,356千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>販売用不動産 24,921,076千円</p> <p>仕掛販売用不動産 11,803,511千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の当社販売物件購入者について、(株)アルカからの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p>個人 5名 9,771千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 950,347千円</p> <p>賞与引当金繰入額 32,241千円</p> <p>退職給付費用 29,576千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 21,229千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 13,834千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 928,366千円</p> <p>賞与引当金繰入額 68,838千円</p> <p>退職給付費用 54,654千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 21,350千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 44,081千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 356,084千円</p> <p>賞与引当金繰入額 32,241千円</p> <p>退職給付費用 9,405千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,852千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 858千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 393,431千円</p> <p>賞与引当金繰入額 68,838千円</p> <p>退職給付費用 16,672千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,162千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 13,646千円</p>



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 8,098,650千円	現金及び預金勘定 9,863,394千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 300,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 20,000千円
現金及び現金同等物 <u>7,798,650千円</u>	現金及び現金同等物 <u>9,843,394千円</u>

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 456,840株

- 2 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	197,920	500	平成21年11月30日	平成22年2月26日	利益剰余金

- 3 株主資本の著しい変動に関する事項

第2四半期連結会計期間において、平成21年9月16日発行の行使価格修正条項付き第4回新株予約権が610個行使されたことにより、発行済株式が61,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,001,866千円増加しております。この結果、資本金が5,454,673千円、資本準備金が5,538,149千円となっております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	不動産流動化事業 (千円)	不動産開発事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	不動産ファンド事業 (千円)	不動産管理事業 (千円)	オルタナティブインベストメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	562,350	2,679,972	818,734	215,142	694,630	47,299	5,018,130	—	5,018,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11,376	15,986	90,538	—	117,902	(117,902)	—
計	562,350	2,679,972	830,111	231,129	785,169	47,299	5,136,032	(117,902)	5,018,130
営業利益又は営業損失(△)	10,970	45,835	438,757	85,494	69,186	△15,684	634,559	(240,485)	394,073

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	不動産流動化事業 (千円)	不動産開発事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	不動産ファンド事業 (千円)	不動産管理事業 (千円)	オルタナティブインベストメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,116,283	2,322,427	606,236	244,190	742,945	41,744	6,073,827	—	6,073,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12,222	9,638	92,486	—	114,347	(114,347)	—
計	2,116,283	2,322,427	618,459	253,828	835,431	41,744	6,188,174	(114,347)	6,073,827
営業利益	188,266	613,623	276,674	97,760	41,094	13,743	1,231,163	(323,243)	907,920

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

	不動産流動化事業 (千円)	不動産開発事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	不動産ファンド事業 (千円)	不動産管理事業 (千円)	オルタナティブインベストメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,077,009	15,429,563	2,578,826	653,817	1,943,470	145,542	28,828,229	—	28,828,229
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	33,779	21,135	327,754	441,278	823,948	(823,948)	—
計	8,077,009	15,429,563	2,612,606	674,953	2,271,224	586,821	29,652,178	(823,948)	28,828,229
営業利益	880,849	1,673,019	1,387,034	203,305	188,978	6,424	4,339,612	(923,103)	3,416,508

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

	不動産流動化事業 (千円)	不動産開発事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	不動産ファンド事業 (千円)	不動産管理事業 (千円)	オルタナティブインベストメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,053,220	10,206,547	1,975,032	886,356	1,950,688	127,448	22,199,294	—	22,199,294
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	34,725	43,584	243,592	—	321,902	(321,902)	—
計	7,053,220	10,206,547	2,009,757	929,941	2,194,280	127,448	22,521,196	(321,902)	22,199,294
営業利益	440,604	1,772,540	1,011,439	422,336	97,281	36,346	3,780,549	(844,354)	2,936,195

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業の内容

事業区分	主な事業の内容
不動産流動化事業	資産の劣化したオフィスビルや商業施設、賃貸マンション等を取得し、エリアの特性やテナントのニーズを取り込んだバリューアッププランを検討し、最適と判断したバリューアップを施した「再生不動産」を投資家・不動産ファンド・自己利用目的のエンドユーザー等に販売。また、「Restyling事業」として一棟の収益マンションを取得し、共用部分、専有部分等をバリューアップの上、分譲物件としてエンドユーザーに販売（入居中部分は継続して賃貸物件として保有し運用）。
不動産開発事業	東京都区部を中心に、土地のエリア・地型・用途・ニーズ・賃料・販売価格等を検証し、その土地の価値最大化につながる開発・新築を行い、投資家・不動産ファンド・自己利用目的のエンドユーザー等に販売。
不動産賃貸事業	東京都区部を中心に、当社グループが保有するオフィス・住居・店舗・駐車場等をエンドユーザーに賃貸。テナントのニーズを収集することにより、不動産流動化事業の「バリューアッププラン」の充実や不動産ファンド事業のアセットマネジメント能力の向上へも結びつけている。
不動産ファンド事業	金融商品取引法に規定される第二種金融商品取引業、投資助言・代理業および運用業に基づく事業。多様な投資家ニーズに合致した信託受益権物件の売買、売買の媒介等の他、不動産購入・保有・処分に関する助言ならびに不動産ファンドのアセットマネジメント業務や一任運用業務を行う。
不動産管理事業	マンション・ビル等建物・施設の事務管理、施設管理、清掃、保安警備およびマンション・ビル専有部分の建物・設備改修工事、オフィス内の改装工事の請負業務など、多様な不動産ニーズに対応した総合的なプロパティマネジメントを提供。
オルタナティブインベストメント事業	不動産担保付債権を取得し、債権回収や代物弁済による担保物件の取得を行うほか、不動産保有会社や不動産関連ビジネスを行う事業会社等をM&Aにより取得。取得した不動産はグループのノウハウを活用したバリューアップを実施し、売却。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 55,593円47銭	1株当たり純資産額 56,151円60銭

## 2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3,427円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3,214円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,291,627	1,364,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,291,627	1,364,652
期中平均株式数(株)	376,840	424,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失 78円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 910円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△29,591	415,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△29,591	415,785
期中平均株式数(株)	376,840	456,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。